

事務事業評価シート（評価対象年度：令和元年度）

1. 基本的事項【PLAN】

①事務事業名	防犯事業					②事業番号	4414
③事業類型	3. 政策推進事業			④開始年度	— 年度	⑤終了予定年度	年度 ○ 設定なし
⑥根拠法令等	法令	条例	規則	○ 要綱	計画等	その他	法令等の名称: 泉南市防犯カメラ設置補助金交付要綱
⑦実施手法	○ 直営	全部委託	一部委託	○ 補助・負担	その他		
⑧関連予算科目コード	款	3	項	1	目	4	細目 1
⑨担当部名	健康福祉部			⑩担当課名	生活福祉課		会計 一般会計

2. 事務事業の現状把握【DO】

〔1〕事務事業の目的・事業内容

(1)対象(誰、何に対して事業を行うのか)	対象指標(対象者数を表す指標)	単位
① 泉南市防犯委員会	① 委員数	人
② 市民	② 人口	人
(2)事業内容(具体的な事務事業の内容、どのような方法で実施しているか)	活動指標(活動の量を表す指標)	単位
泉南市防犯委員会の事務局を担っており、当委員会、市及び警察等の関係機関が協力して実施する防犯事業の連絡調整等事務を行う。また、駐輪場等防犯カメラの保守管理、防犯カメラの設置推進事業、歳末警戒慰問、青色回転灯防犯パトロール、歳末警戒運動及び地域安全運動に係る街頭啓発並びにパトロール、泉南市地域安全大会等実施に係る事務などを行い、犯罪の抑止と地域の連携を図るため、防犯カメラ及び地域安全センター(8カ所)を設置する。 泉南警察署管内防犯協会に負担金の拠出を行い、泉南警察署管内の防犯関係団体と連携し、ひたつくり防止キャンペーンや地域安全大会を行う。 大阪水上防犯協会と密接な連絡を保ち、大和川以南の沿岸海域における水上防犯業務の円滑な運営に協力するとともに地域防犯に寄与することを目的とした大阪阪南地区水上防犯協会に対し、事業参画する。	① 会議・活動等開催等回数(泉南市防犯委員会・泉南警察署管内防犯協会・大阪南地区水上防犯協会)	回
	② 防犯カメラ設置及び設置補助台数	台
	③	
(3)意図(対象をどのような状態にしたいか、何をねらっているのか)	成果指標(意図の達成度を表す指標)	単位
防犯活動を積極的に推進し、各種犯罪の防止を図る。 海上防犯を推進するため、海上犯罪の予防、海上治安への協力や、海上防犯思想の普及と宣伝に努める。	① 会議・活動等参加等延べ人数	人
	② 防犯カメラ設置及び設置補助金額	円
	③ 泉南市窃盗犯認知件数	件
(4)結果(対象を意図する状態にすることで、何に結びつくか。上位施策との関連)	総合計画体系上の位置付け	
防犯活動の充実により、防犯意識の高揚を図り、地域の自主防犯活動を推進するとともに、市民の安全安心の確保につなげる。	政策(章)	4 おだやかに暮らせる、安全と安心のまち
	施策大(節)	2 暮らしの不安や生活をおびやかす危険のないまちをめざします
	施策中	1 防犯対策の充実
	施策小	1 防犯活動の充実

〔2〕各種指標値、事業費の推移

	指標名	単位	H29実績	H30実績	R1実績	R2見込	R3目標	
対象指標①	委員数	人	135	136	140	140	—	指標値の推移における特殊要因などの説明
対象指標②	人口	人	62,549	63,311	61,457	—	—	
活動指標①	会議・活動等開催等回数	回	71	83	76	—	—	H29は防犯カメラの設置補助を行った。
活動指標②	防犯カメラ設置及び設置補助台数	台	12	0	0	7	—	
活動指標③								
成果指標①	会議・活動等参加等延べ人数	人	432	483	409	—	—	事業費などの推移における特殊要因などの説明
成果指標②	防犯カメラ設置及び設置補助金額	千円	1,200	0	0	0	—	
成果指標③	泉南市窃盗犯認知件数	件	497	431	396	—	—	
事業費	投入人員							H29は防犯カメラの設置補助を行った。 R2の国庫支出金は地方創生交付金の分であり、地域共生まちづくり推進事業として行われる分である。 その他特定財源については、水なず危機からの繰入金。
	正職員	人	0.42	0.22	0.42	0.42		
	任期付職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
	臨時職員	人	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業費	人件費(投入人員*単価)	千円	3,373	1,784	3,239	3,239		
	直接事業費	千円	2,982	1,744	1,647	4,879		
	総事業費	千円	6,355	3,528	4,886	8,118		
財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	3,121		
	府支出金	千円	0	0	0	0		
	受益者負担金	千円	0	0	0	0		
	その他特定財源	千円	1,066	0	1,500	0		
	一般財源	千円	5,289	3,528	3,386	4,997		

〔3〕事務事業開始の経緯、状況の変化、評価結果への対応

①この事業を開始したきっかけは何か。	泉南警察署、泉南警察署管内防犯協会、泉南市防犯委員会等関係団体と連携し、各種犯罪の防止を図り、市民の安全で快適な生活環境づくりに寄与するため事業を開始した。
②開始から現在までこの事務事業を取り巻く状況は、どのように変化したか。また、今後どのように変化していくと考えられるか。	大阪府下の街頭犯罪認知件数は、依然として、全国的に見て高い水準にある中、引き続き防犯意識の向上等に努める必要がある。
③前年度の評価結果を受けて行った改革・改善の取組はあるか。	—

3. 事務事業の評価【CHECK】

[1]目的妥当性(必要性)			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[1]の評価	A
評価項目		評価及び理由・説明等						
①事務事業の意図すること(目的)は、上位施策(施策小)の達成に貢献しますか。		ア. する イ. ある程度 ウ. しない	防犯事業の実施は、各種犯罪の防止を図り、地域の自主防犯活動の推進に結びつく。					
②税金を使って達成する目的ですか。 (市が関与する必要がありますか、市民(特に納税者)の納得が得られますか。民間に類似サービスはありませんか。)		ア. はい イ. ある程度 ウ. いいえ	防犯事業は、行政、警察等が中心となって推進していかなければならない公益性の高い事業であり、行政の関与なしでは、犯罪のない安全で安心なまちづくりの実現は困難である。					
③対象範囲、単価、事業費規模は市民のニーズや社会環境に合っていますか。 (他団体と比較してどうですか。)		ア. 合っている イ. ある程度 ウ. いない	各種犯罪の防止に向け、社会情勢に応じた防犯意識の向上を図っている。また、犯罪抑止に効果のある防犯カメラ設置のニーズが高まると考えられる。					
④事務事業を休止・廃止した場合、市民生活(あるいは上位施策)への影響はありますか、ある場合それは大きいですか。		ア. 影響がある イ. ある程度 ウ. ない	市民の安全と安心の確保が困難になるので、事業の休止、廃止はできない。					

[2]有効性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[2]の評価	B
⑤期待どおりの成果が得られていますか。		ア. 得られている イ. ある程度 ウ. いない	市、防犯委員会、警察等が連携した街頭啓発の実施、防犯教室等の開催により、市民の防犯意識の高揚が図られている。また、防犯カメラの設置推進により、街頭犯罪の抑止に寄与できている。					
⑥今後事務事業を工夫することで成果向上の余地はありませんか。 (事務事業の成果指標をさらに伸ばすことができませんか。)		ア. ある イ. ない	市内の窃盗認知件数は、やや減少傾向にある。犯罪の防止に向け、種々の啓発等活動を継続していくほかはない。なお、防犯カメラの設置を推進することで、一定の犯罪抑止効果が期待できる。					
⑦庁内の他部署で、類似の目的を持つ事務事業はありませんか、それらと統廃合や連携を行うことで、より成果を向上できませんか。		ア. 類似なし イ. できる ウ. できない	—					

[3]効率性			A.高い	B.やや高い	C.やや低い	D.低い	[3]の評価	A
⑧成果を下げずに事業を工夫してコスト(直接事業費+人件費)を削減する手法はありませんか。 (業務改善、業務の委託化、委託業務内容の見直し、IT化などはできませんか。)		ア. ある イ. ない	多様な防犯活動を行わなければならない状況にあり、事業費の削減の余地はない。また、事務も現状の職員で行っているが、最小限の経費によるため、削減は難しい。					
⑨受益者負担の適正化余地はありませんか。 (歳入確保はできませんか。)		ア. ある イ. ない	受益者負担を求める事業ではない。また、区等が設置する防犯カメラの経費に対する市の一部助成に関しては、要綱に基づき実施しており、受益者の負担は適正である。					

4. 総合評価

総合評価	評価(A~D)	個別評価の結果を踏まえて課題等を整理	A: 現状のまま事業を進めることが適当 B: 課題が少しあり事業の一部見直しが必要 (事業の進め方に改善が必要) C: 課題が多くあり事業の大幅な見直しが必要 (事業規模、内容、実施主体の見直しが必要) D: 事業の統合、休止・廃止の検討が必要
	A	防犯事業の充実、安全な市民生活に直結するので、継続して行っていくことが求められる。	

5. 改革、改善案【ACTION】

＜今後の方向性＞

ア

ア. 現状のまま継続

イ. 見直しのうえで継続

ウ. 終了
(年まで)

エ. 休止
(年から)

オ. 廃止
(年から)

＜今後の展開方針＞

a. 重点化する(集中的なコスト投入)

b. 手段を改善する(実施主体や実施手段を変える)

c. 効率化する(コストを下げる)

d. 簡素化する(規模を縮小する)

e. 統合する(他の事務事業と統合する)

①改革、改善の具体案、実施年度など	—
②改革・改善を実現するうえで、解決すべき課題及び考えられるその解決策	—